

2022年7月4日
No.2022-018

物価上昇の打撃を受ける引退世帯の消費

—低所得世帯ではコロナ貯蓄の恩恵も限定的—

調査部 主任研究員 小方尚子

《要 点》

- ◆ 新型コロナ流行により、退職した高齢者世帯（引退世帯）の消費性向が大幅に低下したため、コロナ禍で蓄積された貯蓄額（コロナ貯蓄）は、引退世帯の平均で63万円と勤労者世帯の49万円を上回っている。引退世帯の消費性向が低下した背景として、感染に対する警戒感からサービス消費が自粛されたほか、新たな生活様式に対応した耐久財消費が少なかったことが挙げられる。
- ◆ 一方、引退世帯が直面する物価上昇の負担は大きい。物価上昇による2022年度の負担増額は引退世帯の平均で7.2万円にのぼり、所得との対比でみた負担感は勤労者世帯よりも大きい。引退世帯では、コロナ貯蓄が積み上がっているとはいえ、物価上昇負担増を相殺する力は限られる。さらに、足元の物価上昇は、実質的な資産価値の目減りや年金給付額の減少を招いており、財産や収入の面でも引退世帯は大きなマイナス影響を受けている。
- ◆ このように物価上昇のマイナス影響は引退世帯で大きいため、ウイズコロナ下での消費回復ペースは緩やかにとどまる見込みである。消費全体に占める引退世帯のシェアも頭打ちになると考えられ、消費市場における引退世帯のプレゼンスが弱まる可能性がある。物価上昇で困窮する世帯も引退世帯に多いとみられ、それを的確に見極め支援の手を差し伸べる必要がある。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・小方尚子宛にお願いいたします。

Tel: 080-4353-7019

Mail: ogata.naoko@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

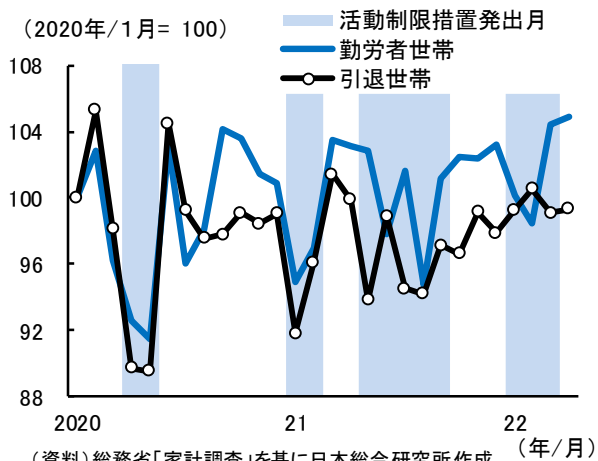
はじめに

物価上昇が顕著となっている。消費者物価は昨秋から上昇ペースが加速しており、最近では前年比2%に達している。物価上昇局面においては、高齢者が多い引退世帯で実質購買力が低下しやすい傾向がある。消費市場における引退世帯のプレゼンスがこれまで高かっただけに、物価上昇による消費への影響が注目される。そこで以下では、世帯タイプ別に消費の現状をみただけで、物価上昇の影響を試算し、引退世帯の消費の先行きを展望した。

1. 世帯タイプ別の個人消費とコロナ貯蓄の現状

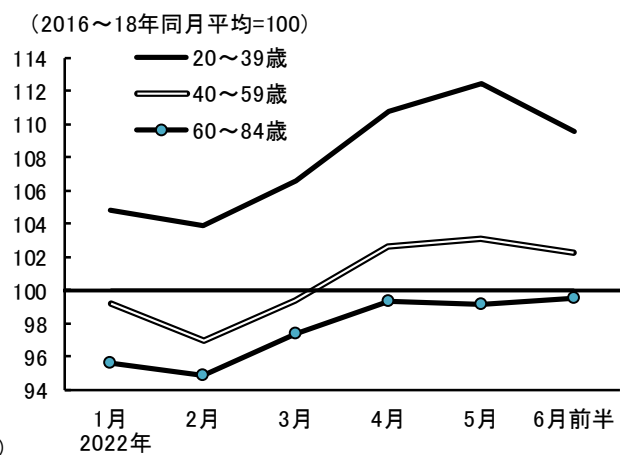
新型コロナ禍が発生してからの消費の推移をみると、2020年春の最初の緊急事態宣言時には、引退世帯と勤労者世帯の消費はともに大きく落ち込んだ（図表1）。その後、両者はともに持ち直したものの、新型コロナ禍が長期化するにつれ、引退世帯の回復の鈍さが顕著となっている。クレジットカード利用額の動きをみても、高齢者世帯の回復は明らかに鈍い（図表2）。

（図表1）世帯タイプ別の消費の推移



（資料）総務省「家計調査」を基に日本総合研究所作成
（注）引退世帯は世帯主が60歳以上で無職。季節調整は日本総研。活動制限は主な発出月。

（図表2）年齢階層別のクレジットカード利用額



（資料）JCB消費NOW
（注）各年齢層の5歳刻みの1人当たり消費金額の単純平均。

引退世帯の消費抑制は、高齢者の新型コロナ感染への警戒感が強く、外出を自粛する傾向が強いことが主因である。このため、新型コロナ禍前に比べ、引退世帯の消費性向が大幅に下振れている（図表3）。とりわけ、2020年春から夏にかけて特別定額給付金が支給された際には、その多くが貯蓄に向かい、消費性向が大きく低下した¹。勤労者世帯の消費性向も新型コロナ前に比べると5%ポイント程度下振れているが、引退世帯の下振れ幅は20%ポイント前後とより大きい。

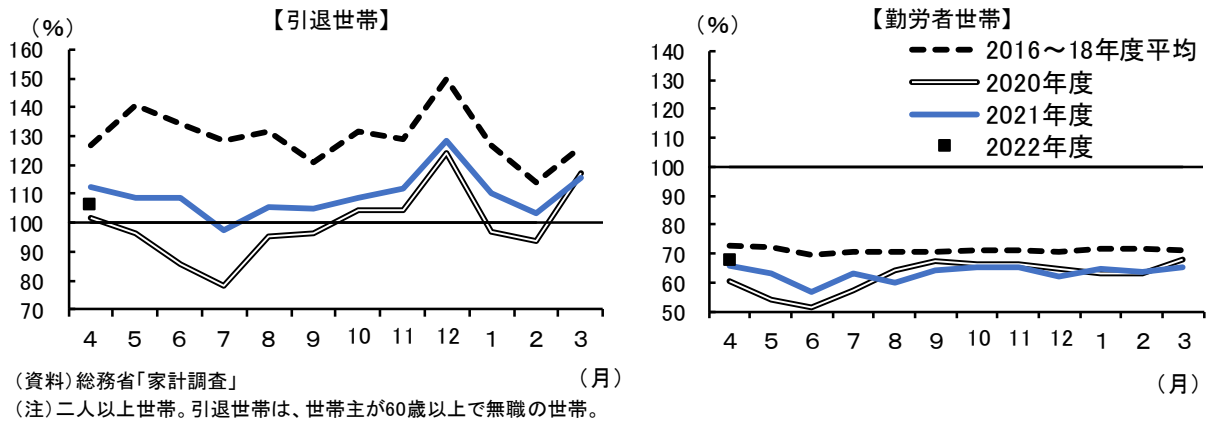
引退世帯²の消費内容を見ると、新型コロナ禍の影響を受けやすいサービス消費は、活動制限時に勤労者世帯以上に落ち込み、活動制限が緩和された局面でも勤労者世帯よりも回復が鈍い（図表4）。さらに、財消費をみると、勤労者世帯では耐久財消費が大きく上振れたが、引退世帯ではコロナ前³と同様の水準にとどまった。勤労者世帯では、在宅時の生活環境の整備のためのエアコンや家具、

¹ 小方[2020]。

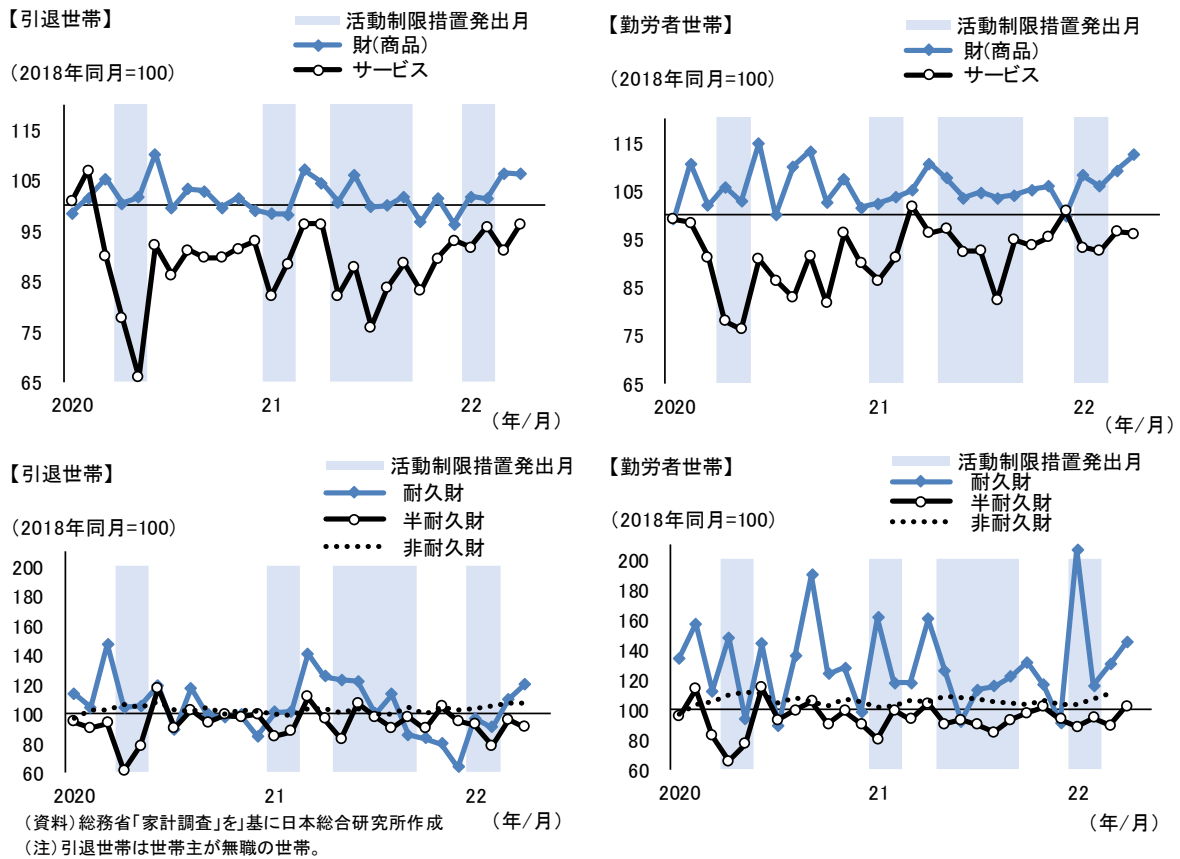
² 財、サービス別データの制約から、ここでは引退世帯として世帯主が無職である世帯を用いている。この消費総額の動きは、世帯主60歳以上の無職世帯と概ね一致している。

³ 2019年には消費増税前の駆け込み需要と反動減の振れがあるため、2018年を新型コロナ前の基準とした。

(図表3) 世帯タイプ別の消費性向



(図表4) 引退世帯と勤労者世帯の財・サービス別消費



買い物回数を減らすための大型冷凍冷蔵庫など、新たな生活様式に対応した耐久財の購入が増えたが、引退世帯ではこうした動きは限定的であったことがうかがえる。

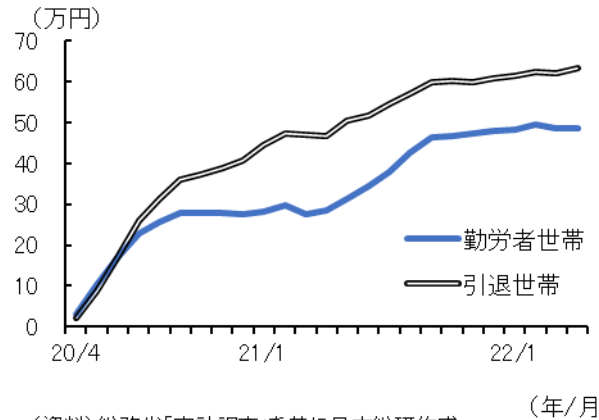
新型コロナ禍では、多くの世帯で収入がさほど減らないまま給付金を受けたり、外食や旅行への支出が抑えられた結果、家計の手元に残った「コロナ貯蓄」⁴が発生した。引退世帯のコロナ貯蓄は2020年4月からの2年間の合計で63万円と、勤労者世帯の49万円を上回る計算となる(図表

⁴ 小方[2020]において同様の試算を行った。

5)。コロナ貯蓄は2020年春以降の定額給付金の支給時に急増した。その後、勤労者世帯では、行動制限の緩和に伴い貯蓄の積み増しが一服する局面もみられたが、引退世帯では増え続けており、勤労者世帯以上の額に膨らんでいる。引退世帯を年収別にみると、コロナ貯蓄のバラツキが大きい(図表6)。2人以上の引退世帯のうち低所得世帯ではコロナ貯蓄が22万円にとどまる一方、高所得世帯では77万円弱と低所得世帯の3.5倍にのぼる。高所得世帯の方が、新型コロナ禍前に外食や旅行をはじめとするサービス支出が大きかった分、抑えられた支出額も大きく、コロナ貯蓄が膨らんでいる。

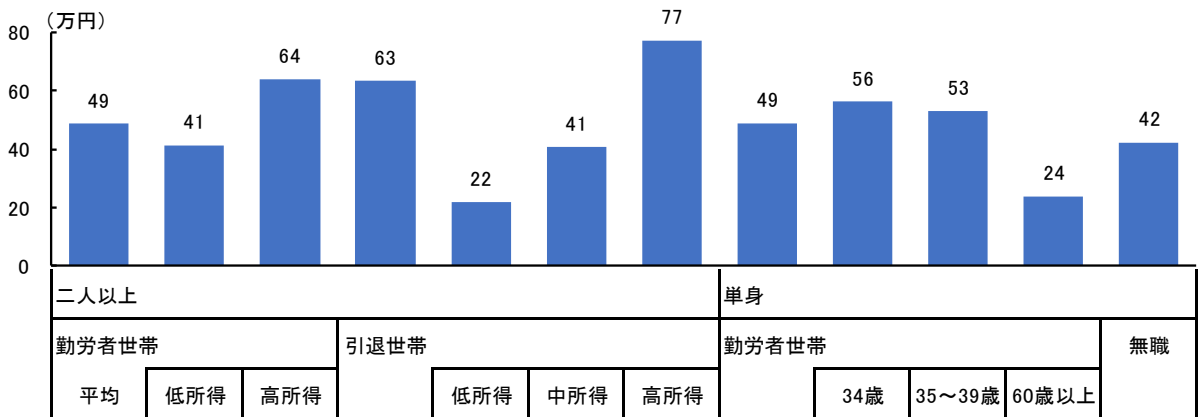
さらに、単身世帯⁵と比較しても、引退世帯に該当する無職世帯の平均は42万円にのぼる一方、60歳以上の勤労者世帯では24万円にとどまる。年金だけでは生活が苦しいために働き続けている高齢者が、コロナ貯蓄を積み増せない構図がうかがえる。

(図表5) コロナ貯蓄



(資料) 総務省「家計調査」を基に日本総研作成
(注1) 二人以上世帯。引退世帯は世帯主が60歳以上無職の世帯。
(注2) 当該月の可処分所得×(2019年度同月の消費性向-当該月の消費性向)で算出した貯蓄額の2020年4月以降の累計。

(図表6) 世帯タイプ別のコロナ貯蓄



資料) 総務省「消費者物価指数」などを基に日本総研作成

(注1) 二人以上の勤労低所得世帯は年収下位20%(平均年収255万円)、勤労高所得世帯は年収上位20%(同1,209万円)。

引退世帯は、世帯主が60歳以上で無職の世帯。引退年収別は、男65歳以上、女60歳以上の者のみからなる無職世帯。

低所得は年収250万円未満、中所得は同250~349万円、高所得は同350万円以上。

(注2) 算出方法は図表5に同じ。二人以上世帯は2020年4月~2022年4月の累計。単身世帯は同2020年4月~2022年3月。

2. 物価上昇の現状と見通し

このようにコロナ貯蓄が潤沢とはいえ、引退世帯が直面するインフレ率は高い。

2022年5月の消費者物価(総合)は前年比+2.5%となった。消費増税の影響を除けば、1990年

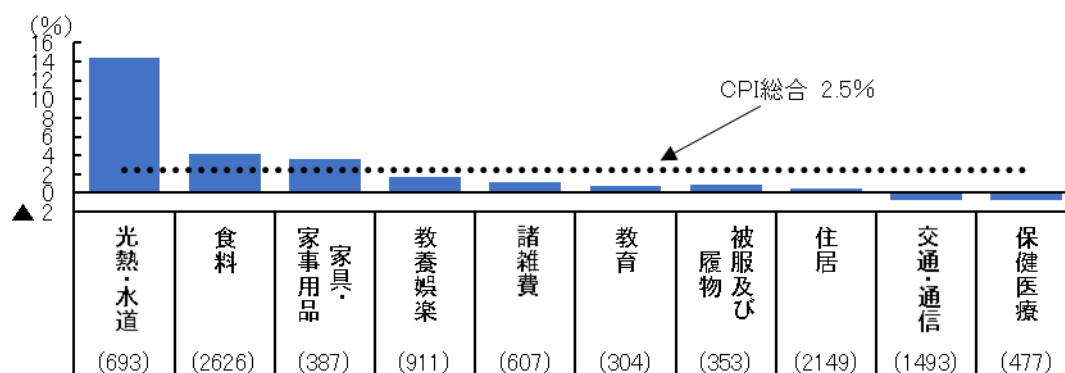
⁵ 家計調査の単身世帯には、学生の単身世帯は含まれない。単身世帯の年収階級別のデータは年次に限られるため、年齢階層別を用いた。

4月以来の高い伸びである。この背景として、世界的な資源価格の高騰が指摘できる。わが国は、原油や食料を輸入に頼っているため、国際商品市況の高騰が国内物価に波及するコストプッシュ・インフレが進行している。国際商品市況が高騰している理由としては、①コンテナ不足による海上輸送の停滞をはじめ、新型コロナ禍からの需要回復ペースに供給が追いつかないこと、②新型コロナ禍前から続く新興国等の所得の増加により、世界全体の資源需要が伸び続けていること、③干ばつ、季節外れの雪など世界的な天候不順により農作物の不作が発生したこと、④脱炭素に向けたバイオエネルギーの原料としての穀物需要が拡大していること、⑤脱炭素化による将来的な需要減少を見込んで原油、石炭など化石燃料の増産が進まないことなどが挙げられる。さらにロシアによるウクライナ侵攻で、食料やエネルギーの供給が一段と減少すると懸念が高まったことも、価格高騰に拍車をかけている。

加えて、円安の進行が輸入物価の上昇を加速させている。国際市場における資源高と円安は、輸入原材料コストや物流コストの上昇を通じて、国内の消費者物価に波及している。このため、輸入品への依存度が高い分野ほど価格上昇が大きくなっている。日本総研の見通しでは、わが国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、2022年度に前年比+2.1%上昇すると見込んでいる⁶。これは、消費税率が引き上げられた年を除けば、1991年度の+2.8%以来となる高い伸びである。

さらに、品目間で物価上昇のバラツキが大きくなっていることも特徴的である。2022年5月の内訳をみると、光熱・水道が同+14.4%と大幅に上昇し、食料の同+4.1%がこれに続いた（図表7）。一方、保健医療と交通・通信は同▲0.8%の下落となった。交通・通信については、ガソリンが同+13.1%と大幅に上昇したものの、携帯電話通信料が同▲22.5%下落し同費目を押し下げた。

（図表7）十大費目別の消費者物価上昇率（2022年5月、前年比）



（資料）総務省「消費者物価指数」
（注）（ ）内は、各費目のウェイト（1万分比）。

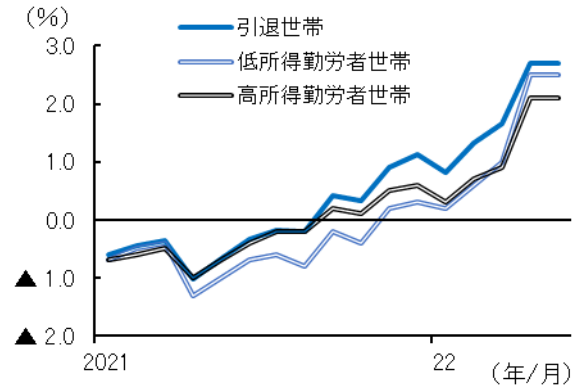
全ての世帯が消費者物価指数のウェイト通りに支出しているわけではなく、世帯によって各品目への支出割合は異なるため、各世帯が直面する実際の物価上昇には差異が生じる。引退世帯では、価格が大きく上昇している光熱・水道や食料の支出割合が大きい一方、大幅に価格が下落している携帯電話通信料への支出割合が低い。こうした支出割合の違いを勘案した世帯別の消費者物価をみると、引退世帯の物価上昇率は勤労者世帯よりも大きく、前年比の差は0.5%ポイントに達している

⁶ 日本総研 [2022]。

(図表 8)。

なお、年収階層別の消費者物価の動きを、統計が利用可能な勤労者世帯で比較すると、2021年度については、価格が大きく下落した通信への支出割合が高いことから、低所得世帯が低めに推移した。しかし、2022年入り後は、食料価格の上昇がエンゲル係数の高い低所得世帯の物価を押し上げたほか、通信の下落幅も縮小し、4月には低所得世帯と高所得世帯の物価上昇率が逆転した。これを踏まえると引退世帯でも、低所得層ほど直面する物価が上昇していることが示唆される。品目間の価格上昇のバラツキは今後も続く可能性があり、引退世帯が直面する物価上昇率も相対的に大きい状況が続くと考えられる。

(図表8) 世帯タイプ別の消費者物価上昇率 (前年比)



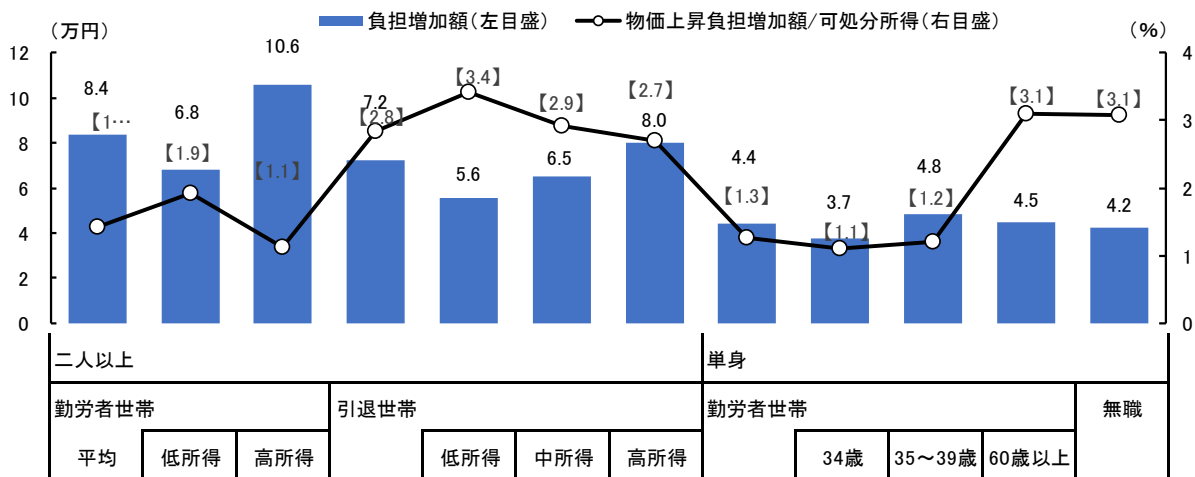
(資料) 総務省「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注1) 引退世帯は世帯主が65歳以上の無職の世帯。
高所得勤労者世帯は年収上位20%の世帯。
低所得勤労者世帯は年収下位20%の世帯。
(注2) 引退世帯の物価上昇率は試算値。

3. 物価上昇に伴う負担増

では、こうした物価上昇の違いが、各世帯の負担増にどのような影響を与えるだろうか。以下では、日本総研の物価見通しに基づいて試算してみた。

物価上昇による負担額は、引退世帯（二人以上）の平均で7.2万円と、勤労者世帯の平均8.4万円を下回る（図表9）。消費支出額が小さい低所得の引退世帯では5.6万円、高所得の引退世帯では大都市の勤労者世帯並みの8.0万円となる。単身世帯では60歳以上の勤労者世帯が4.5万円、ほぼ年金世帯にあたる無職世帯が4.2万円にのぼる。可処分所得との対比では、引退世帯（二人以上）が2.8%、なかでも低所得の引退世帯が3.4%と高い。単身世帯においても60歳以上の勤労者世帯

(図表9) 物価上昇に伴う負担増加額(試算、2022年度)



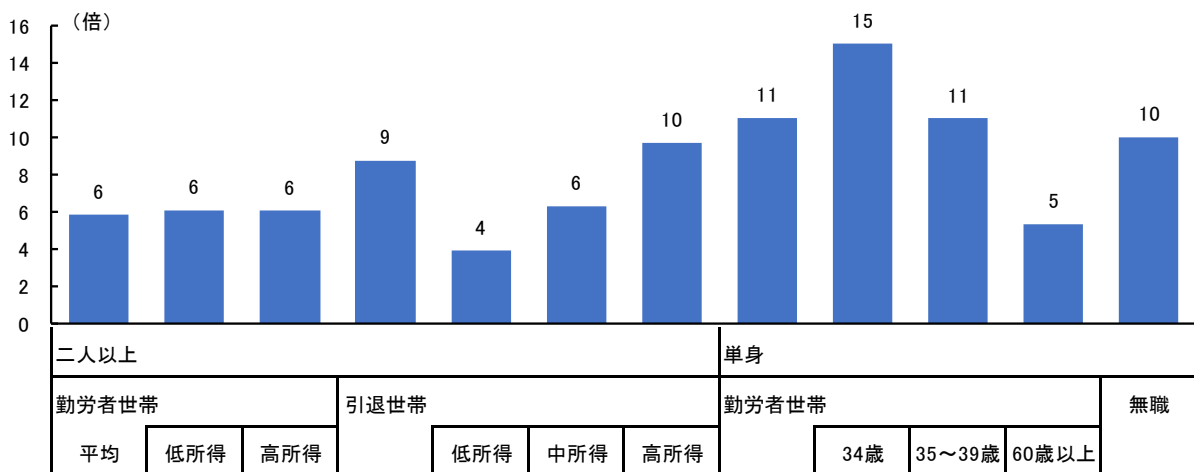
資料) 総務省「消費者物価指数」などを基に日本総研作成
(注1) 世帯区分は図表6に同じ。
(注2) 負担増加額は、日本総研の消費者物価見通しに基づき、食費、光熱費、ガソリン、通信費、宿泊費、その他の物価上昇幅に各世帯の支出ウェイトを乗じて算出。
(注3) 【 】内は可処分所得(2021年に対する割合)。

と無職世帯が3.1%となっている。勤労者世帯は総じて1%台にとどまることと比べると、引退・高齢世帯の相対的な負担は重い。

さらに注目されるのは、コロナ貯蓄との関係である。例えば、ガソリン価格の高騰は、ガソリン支出シェアの高い世帯にとって相対的な負担増につながるが、外出自粛によるガソリン消費の減少額が大きい分、コロナ貯蓄を押し上げる効果も大きくなる。このため、価格高騰による負担増が大きい世帯ほど、この負担増を補うコロナ貯蓄が積み上がっている可能性がある。食費や光熱費はガソリンほど外出自粛の影響を受けにくいものの、外食費にはガソリンと同様の効果がある。

そこで、物価上昇による負担増額に対するコロナ貯蓄額の比率をみると（図表10）、引退世帯では9倍と、勤労者世帯の6倍を上回っている。引退世帯のコロナ貯蓄が勤労者世帯よりも積み上がっていることを反映している。しかし、年収別でみると、高所得の引退世帯が10倍、中所得の引退世帯が6倍、低所得の引退世帯は4倍とバラツキが大きくなっている。低所得の引退世帯では、仮に2023年度以降の物価が2022年度の水準で横ばいとなったとしても、物価上昇に伴う負担増によりコロナ貯蓄が4年で使い果たされる計算になる。実際には、2023年度以降も物価上昇は続くと思われ⁷、この場合、もっと短い期間でコロナ貯蓄は使い果たされることになる。引退世帯のなかでも低所得世帯ほどコロナ貯蓄が小さく、物価上昇への耐久力が弱い。高齢者の単身世帯では、上記比率が、60歳以上の勤労世帯で5倍にとどまる一方、無職世帯は10倍にのぼる。年金が少ない勤労高齢世帯ほどコロナ貯蓄が小さく、物価上昇への耐久力が弱いことが示されている。

（図表10）コロナ貯蓄額／物価上昇負担額比率



資料)総務省「消費者物価指数」などを基に日本総研作成

(注1)世帯区分は図表6に同じ。

(注2)図表6のコロナ貯蓄／図表9の負担増加額。

4. 実質資産価値の目減り

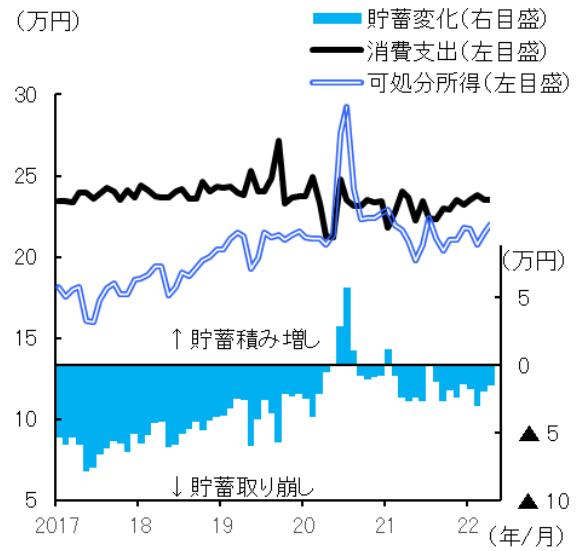
物価上昇は、引退世帯が保有する資産の実質価値を目減りさせるという点からもマイナス影響を及ぼす。多くの引退世帯が年金を主な収入源としているが、月々の消費は収入の範囲では賅えず、現役時代に老後資金として蓄えた貯蓄を取り崩している（図表11）。新型コロナ禍前には概ね消費の4分の1程度を貯蓄の取り崩しで賅っていた。これは、引退世帯の生計は資産価値の変動に大きく左右されることを意味する。貯蓄の取り崩しは消費が落ち込んだ2020年度はほぼゼロ、2021年

⁷ 日本総研の2023年度の消費者物価上昇率見通しは前年比+1.1%。

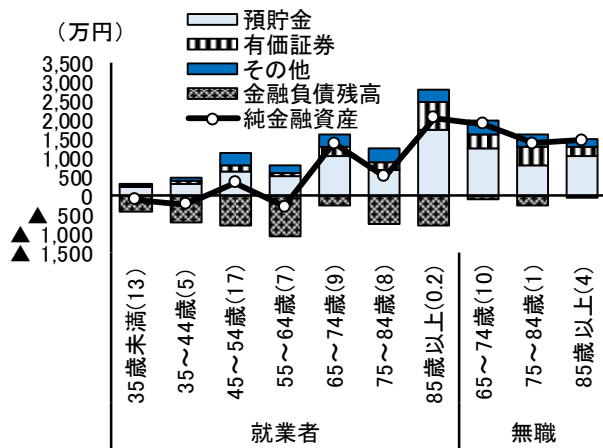
度は消費全体の1割程度となったが、新型コロナの感染収束とともに消費が回復すれば再び新型コロナ禍前の取り崩し水準に戻ることが見込まれる。

年齢階層別に純金融資産の状況を見ると（図表12）、引退世帯の純金融資産の大半が預貯金である。このため、物価が上昇する一方で低金利が続く現下の状況では実質的なインカムゲインが低下することになる。取り崩しに充てられる預貯金の実質価値も目減りする。高齢層の保有が多い株式など預貯金以外の有価証券資産についても、株式配当などのインカムゲインは、平均的には預貯金利率に連動する。キャピタルゲインについてみても、株価が新型コロナ前に比べて依然として1～2割ほど高い水準にあるものの、有価証券資産の保有は、収入上位10%の世帯だけで全体の4分の1を占めるなど一部の高所得層に偏在している。また、住宅・宅地などの実資産を含めた総資産残高も、高齢層で多くなっているが、現住居・居住地が中心で、自宅以外の投資用不動産等の保有は、85歳以上で仕事を持つ企業経営者などごく一部であり（図表13）、株や実資産のキャピタルゲインの恩恵が得られる層は限られる。

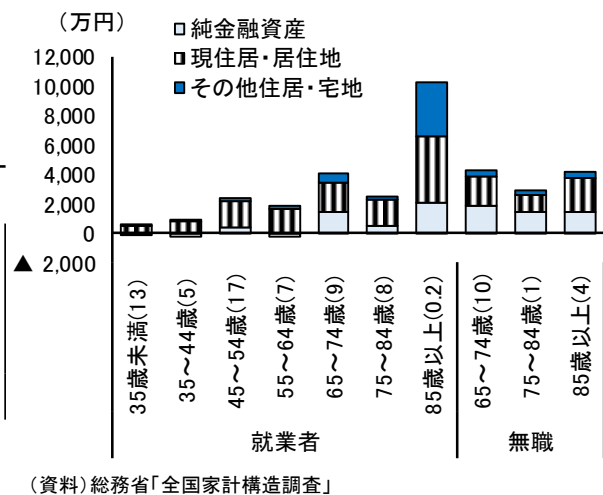
（図表11）引退世帯の貯蓄取り崩し



（図表12）世帯主年齢階層別の純金融資産状況



（図表13）世帯主年齢階層別の総資産残高



5. 年金給付額の目減り

物価上昇は引退世帯の実質収入の面でもマイナス影響を及ぼす。企業業績の回復を受けて勤労者世帯では賃上げの動きがみられる一方、引退世帯の場合は年金給付額の目減りが見込まれる。

公的年金の給付額は、①賃金・物価スライド調整と、②マクロ経済スライド調整によって決まっ

ている（図表 14）。

このうち、①賃金・物価スライドは、賃金変動率と物価変動率のうち低い方の変動率が適用されるため、足元のように物価上昇率が高まる一方で、賃金の伸びが鈍い場合、年金給付は物価上昇ほど伸びないことになる。

さらに、②マクロ経済スライドは、公的年金被保険者の減少や平均余命の伸長を勘案して年金給付をカットする仕組みである。ただし、賃金・物価スライド調整がマイナスの場合は実施されずに翌年以降に繰り越されるほか、プラスの場合も、物価上昇率の範囲にとどめ、未反映分は翌年以降に繰り越されることになっている。

2022 年度の給付額については、賃金・物価スライドが▲0.4%とマイナスであったため、マクロ経済スライドは実施されず、そのまま▲0.4%の減額となっている。このため、物価上昇の影響を加味した実質的な給付額の減少は、消費増税で物価が大きく上昇した 2014 年度以来の▲2.5%の落ち込みとなる見込みである（図表 15）。さらに、現在は、マクロ経済スライドが 2021 年度分の▲0.1%と 2022 年度分の▲0.2%の合計▲0.3%ポイントが繰り越されている。2023 年度以降に賃金が上昇したとしても、マクロ経済スライドの繰り越し分が適用され、賃金ほどには年金給付は増えないことが見込まれる。

（図表 14）年金給付額の決定式

給付額の前年比=①賃金・物価スライド調整率+②マクロ経済スライド調整率
①賃金と物価のうち低い方の変動率。新たな年金給付始者は、常に賃金変動率。
②=③現役世代の人口減少の調整+④平均余命伸長の調整 (保険料収入減少要因) (給付増大要因)
③=公的被保険者数の前々年度までの3年度平均変動率
④=▲0.3%(定率)

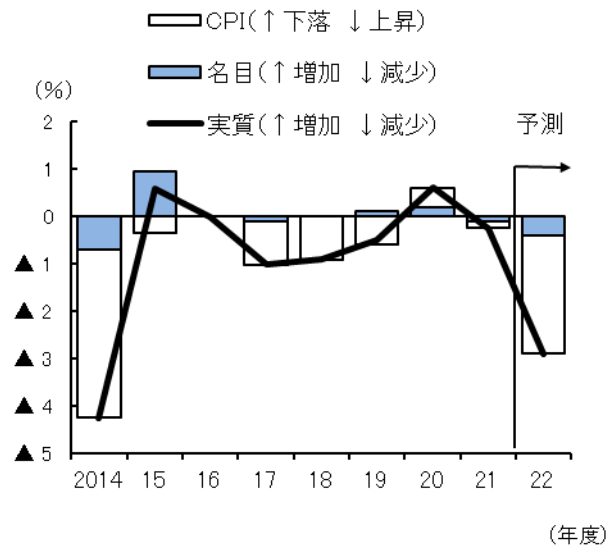
（資料）厚生省をもとに日本総研研究所作成

（注1）賃金変動率=前暦年物価変動率+前々年度までの3年度平均実質賃金変動率
+前々々年度可処分所得割合変化率

（注2）②は、①がマイナスの場合は翌年以降の増加時に繰り越し。

プラスの場合も、反映は①上昇率の範囲にとどめ、未反映分は翌年以降に繰り越し。

（図表 15）年金世帯の実質購買力(前年比)



（資料）厚生労働省、総務省を基に日本総研作成

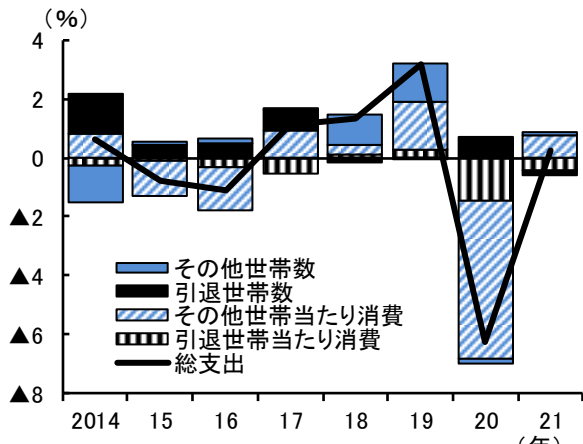
（注1）名目は高齢基礎年金の変化率。

（注2）物価は、CPI(持家の帰属家賃を除く総合)。2022年度は日本総研の予測値。

6. マクロで見た高齢者消費市場の姿

これまでみてきた通り、引退世帯には勤労者世帯以上に物価上昇の負担が重くのしかかっており、物価上昇で引退世帯の消費市場に占めるプレゼンスが低下する可能性がある。総支出（世帯数×世帯当たりの消費）の変化の内訳をみると（図表 16、図表 17）、引退世帯の総支出シェアは、2016年の 30.3%をピークとして頭打ち傾向にある。これは、①景気拡大を受けて現役世帯の世帯当たり消費が増加する一方、引退世帯では世帯当たり消費が伸び悩んだうえ、②高齢の雇用者が増加してお

(図表 16) 総支出変化の世帯別内訳(前年比)

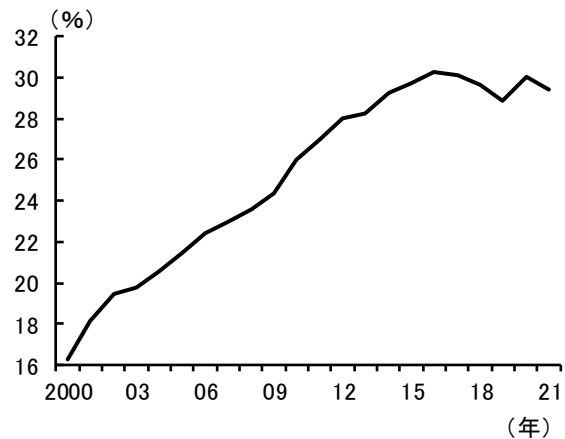


(資料)総務省、国立社会保障・人口問題研究所を基に日本総研作成

(注1)引退世帯は、世帯主が60歳以上無職の世帯。

(注2)世帯消費(除く住居)を基に試算。

(図表 17) 引退世帯の総支出シェア



(資料)総務省、国立社会保障・人口問題研究所を基に日本総研作成

(注1)引退世帯は、世帯主が60歳以上無職の世帯。

(注2)世帯消費(除く住居)を基に試算。

り、引退世帯数の増加に歯止めがかかっているためである。しかし、2020年には引退世帯数が増えただうえ、世帯当たり消費の落ち込みはマイルドであったことから、引退世帯の総支出シェアは1.2%ポイント上昇した。引退世帯数の増加は、コロナ禍で労働市場から退出する高齢者が増えたことによる。2021年には、引退世帯数の増加が一服したうえ、引退世帯の世帯当たり消費が減少を続けたことにより、総支出シェアは▲0.6%ポイントの低下となっている。

今年に入ってから、高齢雇用者の増加で引退世帯数が大きく減る展開は見込みにくい。世帯当たり消費についても、当面、引退世帯では物価上昇の悪影響が現役世帯以上に重石となることが見込まれる。引退世帯でも、旅行をはじめとするサービス消費が回復する見込みであるが、そのペースは引き続き勤労者世帯よりも緩やかにとどまり、総支出シェアは頭打ち傾向が続くとみられる。

7. おわりに

今後は物価の上昇により、引退世帯の負担が高まることが見込まれる。政府は、急激な物価上昇への対策として、主に供給側に補助金を出す方針を打ち出している⁸。生活必需品の物価上昇が進むなかで、こうした物価対策には一定の意義があると考えられる。過去のケースを見ると、政府が一括して買い付けたうえで国内製粉会社に売り渡している輸入小麦について、2008年10月期に通常のルールで輸入価格を反映すると前期比23%の価格上昇となるところを、経済対策の一環として10%に抑えたことがある。このケースでは、2009年に輸入小麦価格が一転して大幅に下落したため、財政出動は1期で終了した。

しかし、今回の物価上昇局面では、農産物の不作、コロナ禍に伴う物流の混乱や部材の不足などが長期化しており、幅広い商品の輸入物価が上昇し続けるリスクがある。根本的な物価対策として、わが国経済の体質強化を図っていくことが重要であるが、物価上昇で厳しい状況に置かれる引退世

⁸ 5月31日に成立した2022年度補正予算には、原油価格の高騰対策として6月分以降の石油元売り会社への補助金などとして1兆1,739億円、予備費を積み増すための1兆5,200億円などが計上されている。6月21日に開催した政府の物価・賃金・生活総合対策本部の会合では、小麦等の食品原材料や肥料・飼料、エネルギー価格などの抑制に向けた補助金制度を検討する方針が示された。

帯や高齢の勤労者世帯への支援も必要である。これらの世帯のなかでも物価上昇による負担に大きなバラツキがある点を勘案すると、真に困窮する世帯を的確に見極めて支援することが重要といえよう。

以上

参考文献

- ・小方尚子[2020]、「特別定額給付金の効果とコロナ禍での家計支援のあり方—急がれる対象を絞った支援策」、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス、No. 2020-036.
- ・小方尚子[2021]、「節約とプチ贅沢が混在する個人消費—進む個人消費の強弱混在・二極化」、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス、No. 2020-049.
- ・小澤智彦[2022]、「市況高騰で食料品の値上げラッシュ—消費者物価 0.5%ポイントの押し上げも」、リサーチ・アイ、No. 2021-067、日本総合研究所.
- ・日本銀行[2021]、「経済・物価情勢の展望（展望レポート）、2021年4月.
- ・西岡慎一[2022]、「ロシア経済の悪化、欧州を中心に世界経済を圧迫—資源価格の上昇なら日本経済にも打撃」、リサーチ・アイ、No. 2021-069、日本総合研究所.
- ・西岡慎一[2022]、「世界的な耐久財インフレ、米国消費が主導—大規模な財政・金融政策と消費行動の変化が背景」、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス、No. 2021-053.
- ・日本総合研究所[2022]、「日本経済展望」、2022年7月.
- ・首相官邸ホームページ (<http://www.kantei.go.jp/>)
- ・農林水産省ホームページ (<https://www.maff.go.jp/>)